

事 務 連 絡
令和 2 年 6 月 1 1 日

各都道府県私立学校主管課 御中

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（施設環境改善整備事業）））の執行について

平素より私立学校の振興に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記補助事業に係る交付内定前に契約又は着手する等の事業については、「令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（施設環境改善整備事業）））の事業募集について（依頼）」（令和 2 年 5 月 1 1 日付け 2 高私助第 7 号）記 4.（7）及び「令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る交付内定前の事業着手承認申請書の提出について（依頼）」において、交付内定前の事業着手承認申請書を提出し、文部科学大臣の承認を受けた場合には補助対象とすることとしています。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業の対応をとっている学校などにおいて、児童生徒の安全・安心な学習環境の確保のため、施設整備に既に着手した又は速やかに実施したいといった御意見を承っております。

ついては、下記の事業のうち、緊急性の観点からやむを得ず交付内定前に契約を締結した又は締結する事業に関しては、補助対象として扱うこととし、交付内定前の事業着手承認申請書の提出は不要とします。

なお、補助対象と扱うのは、他の補助要件（補助対象と定めている工事等の整備であること、原則 3 社以上の見積を揃える等）を満たしていることが前提であること及び補助対象として扱う事業全ての交付決定を約束するものではないことに御留意願います。

記

1. 対象事業

令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（施設環境改善整備事業）））の事業募集について（依頼）（令和 2 年 5 月 1 1 日付け 2 高私助第 7 号）記 1 に掲げる事業

【本件担当】

文部科学省高等教育局私学部私学助成課助成第二係

電 話：03-5253-4111（内線 2746）

F A X：03-6734-3396

E-mail：josei2@mext.go.jp